



今こそ北海道イニシアティブを 発揮して 日本に貢献する北海道を

一般財団法人北海道開発協会会長

小林好宏

明けましておめでとうございます。皆さまにはますますご健勝のことと謹んでお慶び申し上げます。

昨年のわが国経済は、景気後退が続く欧州経済、中国をはじめとする新興国での景気減速、尖閣問題を発端とした中国国内の日本製品不買運動などの影響もありましたが、2013年には引き続き震災復興需要の下支えや輸出の底堅い推移に加え、消費増税前の耐久消費財を中心とした駆け込み需要などから徐々に持ち直しテンポが高まっていくと予想されています。しかし、依然としてデフレからの脱却が大きな課題となっています。

一方、北海道では待望久しかった北海道新幹線の札幌延伸が認可され、北海道フード・コンプレックス国際戦略特区の指定、大規模太陽光発電など新エネルギーの新設計画の急増、国際小口貨物の効率的輸送を実現する北海道国際輸送プラットホーム構築に向けた試行開始など、新しい動きが顕著となっています。また、北海道経済の大きな柱である観光は、尖閣問題の影響等による中国人観光客の激減もありましたが、東南アジアとの直行路線の拡大やLCC就航による押し上げ効果などもあり、観光客入り込み数はおおむね震災前水準まで回復しています。

2013年の北海道経済は、国内外の景気が穏やかに持ち直していくことを反映して移輸入の持ち直しテンポも高まり、回復基調が徐々に明確になると予想されています。

こうした社会経済情勢の下、現在、第7期北海道総合開発計画の中間点検作業が行われていますが、この中間点検では、食、観光、環境といった北海道の資源・特性を生かして、我が国の課題解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るという計画の目指す方向を再確認したうえで、今後特に充実・強化するもの

として、食料供給力の強化、インバウンド観光の振興、安全・安心な国土の形成、アイヌ施策の推進、食関連産業の育成、持続可能な地域社会の実現などを挙げています。また、計画策定後の社会経済情勢の変化、具体的にはリーマンショックや長引くデフレ、新成長戦略等の策定、東日本大震災などに対応し、国家的規模の災害に備えた機能分散や体制整備、再生可能エネルギーの利活用促進、社会資本の戦略的維持管理、域内総生産と雇用増加に資する成長期待産業の育成といった内容が盛り込まれています。

私は、これまでも機会あるたびに、「北海道は今、幕末から明治、終戦直後に次いで三度目の注目される時期を迎えている」と言ってきましたが、食料、環境、エネルギーという我が国が抱える課題、また3.11東日本大震災以降の日本という国家の在り方を考えると、まさに今こそ、北海道はその求められている役割を果たし、日本の新しい価値観を創造する「北海道イニシアティブ」を発揮して、中間点検でも言われている「北海道開発の意義を高める」大事な時期だと思います。

北海道開発協会は、昨年4月から新公益法人制度による一般財団法人に移行、再スタートを切りましたが、こうした北海道開発の新しい推進方向に即し、これまで以上に積極的に、政策提言をはじめ、産官学民の連携・協力を進めるための情報発信、地域おこしや持続可能な地域社会形成、ソーシャル・キャピタルなどの調査研究、地域活性化活動助成などに取り組んでいきたいと考えています。

新しい年が閉塞感を打ち払い、皆様にとって明るく希望に満ちた年となることを祈念し、ご挨拶とさせていただきます。